

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 電気化学工業株式会社
コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(氏名) 川端 世輝
(氏名) 大町 徹夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5290-5511
平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	323,875	△3.1	21,655	110.2	16,888	445.8	10,474	627.5
21年3月期	334,130	△8.2	10,302	△65.6	3,094	△87.6	1,439	△78.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	21.33	—	6.9	4.3	6.7
21年3月期	2.89	—	1.0	0.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 223百万円 21年3月期 314百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	400,407	160,316	39.4	321.46
21年3月期	377,912	150,142	39.1	300.60

(参考) 自己資本 22年3月期 157,824百万円 21年3月期 147,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	46,418	△28,377	△17,262	6,815
21年3月期	5,794	△33,876	31,096	6,077

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00	3,502	243.2	2.3
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	3,927	37.5	2.6
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		35.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	177,000	19.3	12,000	65.3	11,000	135.0	6,500	110.2	13.24
通期	365,000	12.7	25,000	15.4	22,500	33.2	14,000	33.7	28.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 デンカケミカルズホールディングスア) 除外 1社 (社名 ジアパシフィックP.L.)

(注) 詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 505,818,645株 21年3月期 505,818,645株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 14,861,145株 21年3月期 14,801,250株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	213,513	△2.6	11,695	66.1	9,328	295.4	5,640	248.8
21年3月期	219,256	△17.8	7,041	△72.5	2,359	△89.7	1,617	△75.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.49	—
21年3月期	3.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	343,186	136,658	39.8	278.28
21年3月期	323,162	130,799	40.5	266.32

(参考) 自己資本 22年3月期 136,658百万円 21年3月期 130,799百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、中国を中心としたアジア経済の回復などにより生産や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、設備投資の低迷や失業率が高止まりするなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。

化学工業界におきましても、国内外における需要が回復に転じたことにより販売数量が増加し企業収益は改善に向かいましたが、円高の進行による輸出製品の採算悪化や原材料価格の上昇が懸念事項となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループは、前年度後半に急速に悪化した収支を立て直すべく緊急対策“KITO9”を策定して拡販や役員報酬および従業員給与のカットを含めた固定費の削減に全社一丸となって取り組み、業容の拡大と収益の確保に努めました。

この結果、当期の連結売上高は3,238億75百万円と前年同期に比べ102億54百万円(3.1%)の減収となりましたが、営業利益は電子部品や半導体産業向けを中心に高い付加価値を持つ製品群の需要が早期に回復したほか医薬品等の販売も増加し、216億55百万円(前年同期比113億53百万円増、110.2%増益)と大幅な増益となり、売上高営業利益率は6.7%(3.6ポイント増加)に改善しました。営業外損益では、需要回復にともない製造設備の休止経費等が減少し、経常利益は168億88百万円(前年同期比137億93百万円増、445.8%増益)となりました。不採算事業の整理損や投資有価証券の評価損を特別損失に計上したことにより、当期純利益は104億74百万円(前年同期比90億34百万円増、627.5%増益)となりました。

以下、部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<有機系素材事業> (売上高 1,315億54百万円)

スチレンモノマーは販売数量が堅調に推移し増収となり、設備は高稼働を維持しました。ABS樹脂等のスチレン系樹脂や透明樹脂は輸出を中心に販売数量が回復に向い、特殊樹脂“クリアレン”の販売数量は前年を上回りましたが、販売価格が原材料価格の変動にともなって下落し減収となりました。シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等は順調に推移しました。

ポパールは販売数量が増加し堅調に推移しましたが、さらなる事業体質強化のため製造を目的とする合弁会社を設立することとしました。

クロロプレンゴムは中国やアジアでの拡販を行ったほか、自動車関連用途も復調の動きが見られ販売数量が回復しましたが、円高の影響もあり減収となりました。

この結果、当事業の売上高は1,315億54百万円と前年同期に比べ79億87百万円(5.7%)の減収となりました。

<無機系素材事業> (売上高 489億92百万円)

肥料は、第1四半期に新肥料年度からの値下がりを見込んだ需要減があり、7月以降は販売数量が回復したものの減収となり、耐火物、鉄鋼用材料も低迷していた需要が回復に転じましたが総じて低調に推移し減収となりました。

セメントは公共投資や民需の低迷が続いており、製品価格は是正が進みましたが販売数量が減少し減収となりました。特殊混和材はNATM吹付けコンクリート用急結剤“ナトミック”の販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当事業の売上高は489億92百万円と前年同期に比べ40億65百万円(7.7%)の減収となりました。

<電子材料事業> (売上高 389億59百万円)

電子回路基板は電鉄向けの販売数量が順調に増加したほか低迷していた産業機器向けも期後半より回復し増収となりました。

半導体封止材向け球状溶融シリカフィラー等の機能性セラミックスや電子部品、半導体の搬送資材である“デンカサーモシートEC・クリアレンシートC”等の電子包材は需要が急速に回復し増収となりました。このほか、下半期より新製品として販売を開始した白色LED用サイアロン蛍光体が順調に立ち上がり販売数量を伸ばしました。構造用接着剤“ハードロック”やデナールシラン株式会社のモノシランガスも需要が回復し増収となりました。

この結果、当事業の売上高は389億59百万円と前年同期に比べ25億96百万円(7.1%)の増収となりました。

<機能・加工製品事業> (売上高 715億40百万円)

農・土木用途向けのコルゲート管等は販売数量が増加し増収となりました。合繊かつら用原糸“トヨカロン”は低迷していたアフリカ諸国向けの輸出が復調し販売数量は回復へ向かいましたが、円高の影響もあり減収となりました。耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は需要が急速に回復したため販売数量が増加し増収となりました。

食品包材用シートの販売数量は堅調に推移しましたが、販売価格が原材料価格の変動にともなって下落し減収となりました。子会社デンカポリマー株式会社の加工品は順調に推移しました。医薬では、関節機能改善剤(高分子ヒアルロン酸製剤)は順調に販売数量が増加し増収となり、子会社のデンカ生研株式会社はインフルエンザワクチンやインフルエンザ検査試薬、化学発光試薬の販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当事業の売上高は715億40百万円と前年同期に比べ41億96百万円(6.2%)の増収となりました。

<その他事業> (売上高 328億28百万円)

菱三商事株式会社等の商社は需要低迷により取扱量が減少し全般的に販売が低調となりました。デンカエンジニアリング株式会社は民間設備投資の減少の影響を受け受注高が前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は328億28百万円と前年同期に比べ49億94百万円(13.2%)の減収となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中国を中心としたアジア地域における景気は比較的順調な回復を続けておりますが、欧米諸国や国内経済の回復のペースは遅く、先行きの不透明感がぬぐえない状況が続いております。

また、政治・経済だけでなく、資源や環境を取り巻く状況も大きな変貌を遂げており、企業経営にも今までとは異なる対応が求められるようになっております。このような経済環境の下、当社グループは高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のため更なる固定経費の見直しや効率化を進めてまいり所存です。

次期の業績見通しは次のとおりです。

〔通期連結業績予想〕

・ 売上高	3,650億円	(前年度比	12.7%増)
・ 営業利益	250億円	(前年度比	15.4%増)
・ 経常利益	225億円	(前年度比	33.2%増)
・ 当期純利益	140億円	(前年度比	33.7%増)
・ 配当金	年 10円/株		

〔通期連結業績予想の前提条件〕

・ 国産ナフサ価格	50,000円/k1		
・ 為替レート	90円/US\$	125円/ユーロ	

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ224億95百万円増加して4,004億7百万円となりました。需要回復による売上債権の増加などにより流動資産は前年同期比154億98百万円増加し1,383億60百万円となりました。固定資産は、株式市況の上昇による投資有価証券評価額の増加などに加え、積極的な設備投資を行った結果、有形固定資産が増加したことにより前連結会計年度末に比べ69億96百万円増加し2,620億46百万円となりました。

負債では、有利子負債の削減を積極的に行いましたが、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ123億22百万円増加し、2,400億91百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べて101億73百万円増加し1,603億16百万円となりました。尚、自己資本比率は39.1%から39.4%となり、1株当たり純資産は300円60銭から321円46銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や運転資金の改善、また法人税の還付により前年同期比406億24百万円収入増の464億18百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比54億98百万円支出減の283億77百万円の支出となりました。なお、大型案件ではクロロプレンゴムの増産工事などが完成しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入の調達や社債発行残高の減少により前年同期比483億59百万円減の172億62百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は7億38百万円増加し、68億15百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率(%)	41.8	43.5	41.6	39.1	39.4
時価ベースの自己資本比率(%)	73.9	74.2	41.1	23.0	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	3.6	4.0	23.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.7	19.1	14.9	3.4	27.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、企業価値の長期的な増大が株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

そのうえで、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、期末配当金は3円増配の1株当たり5円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金についても前連結会計年度に比べて1円増配の1株当たり8円となります。

また、平成23年3月期の株主配当金につきましては、基本方針に基づき業績見通しを勘案し、年間10円(第2四半期末5円/株・期末5円/株)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原燃料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を

講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,205億76百万円（借入金依存度30.1%）であります。当社グループでは、今後有利子負債の削減に努めてまいりますが、将来の金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の市況変動につきましては、主に取引先との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により株式の評価が著しく下落し、回復の可能性が望めない場合には、株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断し繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、もしくは税率の変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等につきましては、当社グループ倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動を行う中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、産業事故、環境汚染、地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）、子会社67社及び関連会社44社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

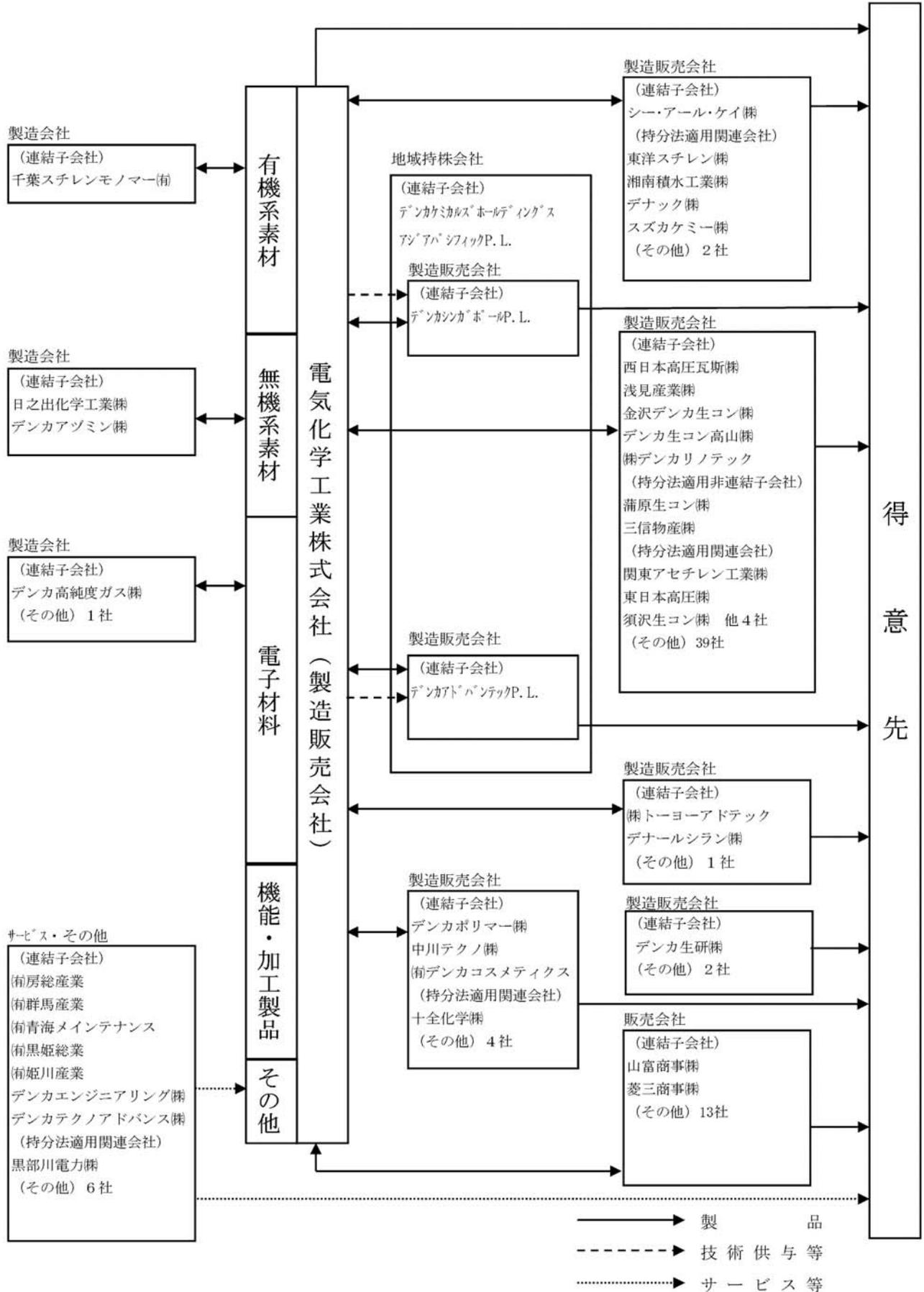
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	主 要 な 会 社
有 機 系 素 材	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカシンガポールP.L.、 東洋スチレン(株)、その他7社 (計11社)
無 機 系 素 材	当社、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、デンカアゾミン(株)、 デンカ生コン高山(株)、その他51社 (計56社)
電 子 材 料	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン(株)、 その他5社 (計8社)
機能・加工製品	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、 その他8社 (計12社)
そ の 他	山富商事(株)、菱三商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、 その他26社 (計29社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合には、それぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

当社グループでは、2007年4月より2015年の会社創立100周年を視野に入れた新たな挑戦として全社運動“DENKA100”を展開しており、その概要は次項に記載のとおりです。

(2) 目標とする経営指標

《DENKA100概要》

DENKA100は、“高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる”ことを基本理念とし、2015年までに基準年（2006年度）の2倍となる営業利益（連結600億円、単独500億円）を達成することを数値目標として設定しております。

また、DENKA100で掲げた目標の達成に向けて以下の6本の柱からなる諸施策を策定し、その実現に努めてまいります。

①DS09（DSはデンカのシンカ[進化・深化・真価]を表す略称）

営業利益：連結430億円（基準年+130億円）

：単独350億円（基準年+100億円）

売上高営業利益率：10%以上

ROA（総資産経常利益率）：10%以上

有利子負債依存度：20%以下

②GCP 2.0（Good Company Program Version 2.0）

従来から実施している意識改革運動“GCP”を発展させ、業務改善、意識改革等により企業の内側からの強化・活性化を目指します。

③人材育成

社内教育の中心である“人材育成センター”活動を強化するとともに人事制度の見直しも進めてまいります。

④生産性向上の推進

“生産性向上推進センター”を設置し生産性向上を推進してまいります。

⑤研究開発の推進

当社グループの将来の鍵を握る研究開発に更に注力いたします。研究開発のスピードアップを図るとともに、「強い製品をより強く」していくほか、既存事業を核とした新規製品群の開発など新たな視点での取組みもおこなってまいります。

⑥CSR（Corporate Social Responsibility）の推進

化学企業としての社会的責任を全うするため、「環境」「安全」「雇用」「コンプライアンス」「社会活動」等の諸課題に真摯に取り組み、積極的にCSR活動を推進いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

2008年度につきましては、経済危機の影響もあり当社グループの業績は非常に厳しい結果となりました。このような状況下、当社では経済危機によって失った利益を取り戻すべく緊急対策“KITO9”を実施し収支の改善に努め、2009年度に一定の成果を収めました。

今年度は2009年度を最終年度としておりましたDS09で掲げた目標に再度チャレンジすると共に、できるだけ早い時期に次なる取組みを策定してまいります。また、2015年に迎える創立100周年に向けた“DENKA100”で目指す当社将来像を実現すべく、引き続き様々な分野での取組みをおこなってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,126	6,856
受取手形及び売掛金	55,396	74,843
商品及び製品	35,732	30,973
仕掛品	1,078	2,010
原材料及び貯蔵品	12,162	11,428
繰延税金資産	1,140	2,479
その他	11,478	10,538
貸倒引当金	△253	△770
流動資産合計	122,862	138,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,153	49,111
機械装置及び運搬具(純額)	73,854	78,874
工具、器具及び備品(純額)	2,686	2,343
土地	61,085	63,468
リース資産(純額)	86	128
建設仮勘定	18,443	13,079
有形固定資産合計	202,310	207,005
無形固定資産		
特許権	31	101
ソフトウェア	1,373	693
のれん	3,261	2,388
その他	290	292
無形固定資産合計	4,956	3,476
投資その他の資産		
投資有価証券	34,036	39,492
長期貸付金	5	368
繰延税金資産	2,152	573
その他	11,877	11,441
貸倒引当金	△288	△310
投資その他の資産合計	47,782	51,565
固定資産合計	255,049	262,046
資産合計	377,912	400,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,246	45,499
短期借入金	43,297	38,327
コマーシャル・ペーパー	11,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	6,433	10,382
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,040	6,017
未払消費税等	—	487
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,015	2,091
その他	36,001	38,883
流動負債合計	137,034	150,689
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	45,034	37,866
繰延税金負債	36	166
再評価に係る繰延税金負債	10,994	10,985
退職給付引当金	6,020	6,860
競争法関連費用引当金	7,390	7,390
その他	1,257	1,131
固定負債合計	90,734	89,401
負債合計	227,769	240,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,303	49,303
利益剰余金	56,581	64,550
自己株式	△3,697	△3,662
株主資本合計	139,186	147,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,314	5,361
土地再評価差額金	7,610	7,597
為替換算調整勘定	△1,510	△2,323
評価・換算差額等合計	8,414	10,634
少数株主持分	2,542	2,491
純資産合計	150,142	160,316
負債純資産合計	377,912	400,407

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	334,130	323,875
売上原価	271,590	251,411
売上総利益	62,539	72,464
販売費及び一般管理費		
販売費	21,347	20,649
一般管理費	30,889	30,159
販売費及び一般管理費合計	52,237	50,809
営業利益	10,302	21,655
営業外収益		
受取利息	82	72
受取配当金	1,097	565
保険戻戻金	17	12
業務受託料	23	—
持分法による投資利益	314	223
その他	432	669
営業外収益合計	1,968	1,543
営業外費用		
支払利息	1,774	1,701
為替差損	640	232
固定資産処分損	1,225	955
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,168	1,109
操業休止等経費	2,329	581
その他	2,038	1,729
営業外費用合計	9,176	6,310
経常利益	3,094	16,888
特別損失		
投資有価証券評価損	924	396
事業整理損	208	652
特別損失合計	1,132	1,048
税金等調整前当期純利益	1,961	15,839
法人税、住民税及び事業税	1,322	6,960
法人税等調整額	△787	△1,644
法人税等合計	535	5,315
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13	49
当期純利益	1,439	10,474

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		36,998		36,998
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		36,998		36,998
資本剰余金				
前期末残高		41,576		49,303
当期変動額				
新株の発行		7,738		—
自己株式の処分		△10		0
当期変動額合計		7,727		0
当期末残高		49,303		49,303
利益剰余金				
前期末残高		60,286		56,581
当期変動額				
剰余金の配当		△4,974		△2,455
当期純利益		1,439		10,474
連結範囲の変動		△171		—
持分法の適用範囲の変動		—		△63
土地再評価差額金の取崩		1		13
当期変動額合計		△3,704		7,968
当期末残高		56,581		64,550
自己株式				
前期末残高		△684		△3,697
当期変動額				
自己株式の取得		△3,127		△21
自己株式の処分		114		57
当期変動額合計		△3,013		35
当期末残高		△3,697		△3,662
株主資本合計				
前期末残高		138,176		139,186
当期変動額				
新株の発行		7,738		—
剰余金の配当		△4,974		△2,455
当期純利益		1,439		10,474
自己株式の取得		△3,127		△21
自己株式の処分		103		57
連結範囲の変動		△171		—
持分法の適用範囲の変動		—		△63
土地再評価差額金の取崩		1		13
当期変動額合計		1,009		8,004
当期末残高		139,186		147,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,194	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,879	3,046
当期変動額合計	△4,879	3,046
当期末残高	2,314	5,361
土地再評価差額金		
前期末残高	11,163	7,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,553	△13
当期変動額合計	△3,553	△13
当期末残高	7,610	7,597
為替換算調整勘定		
前期末残高	△512	△1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△998	△813
当期変動額合計	△998	△813
当期末残高	△1,510	△2,323
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,845	8,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,431	2,219
当期変動額合計	△9,431	2,219
当期末残高	8,414	10,634
少数株主持分		
前期末残高	5,848	2,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,306	△50
当期変動額合計	△3,306	△50
当期末残高	2,542	2,491
純資産合計		
前期末残高	161,870	150,142
当期変動額		
新株の発行	7,738	—
剰余金の配当	△4,974	△2,455
当期純利益	1,439	10,474
自己株式の取得	△3,127	△21
自己株式の処分	103	57
連結範囲の変動	△171	—
持分法の適用範囲の変動	—	△63
土地再評価差額金の取崩	1	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,737	2,168
当期変動額合計	△11,727	10,173
当期末残高	150,142	160,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,961	15,839
減価償却費	19,390	20,931
のれん償却額	815	813
負ののれん償却額	△66	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95	75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	687	839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	268
受取利息及び受取配当金	△1,180	△637
支払利息	1,774	1,701
持分法による投資損益 (△は益)	△314	△223
投資有価証券評価損益 (△は益)	924	396
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△22
固定資産除売却損益 (△は益)	840	955
売上債権の増減額 (△は増加)	27,466	△19,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165	4,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,734	18,346
事業整理損失	—	588
その他	△3,745	1,256
小計	13,611	45,819
利息及び配当金の受取額	1,330	783
利息の支払額	△1,718	△1,720
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,429	1,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,794	46,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,638	△27,262
有形固定資産の売却による収入	13	6
無形固定資産の取得による支出	△218	△178
投資有価証券の取得による支出	△1,283	△595
投資有価証券の売却による収入	50	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	124	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26	—
その他	△899	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,876	△28,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,135	△7,624
長期借入れによる収入	42,246	3,220
長期借入金の返済による支出	△5,154	△5,349
社債の発行による収入	10,000	5,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△4,974	△2,455
自己株式の取得による支出	△3,127	△21
少数株主への配当金の支払額	△128	△33
その他	98	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,096	△17,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,942	738
現金及び現金同等物の期首残高	3,162	6,077
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,077	6,815

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度より、従来持分法を適用しておりました菱三商事(株)は新たに株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。 また、(有)糸魚川タクシーは当社が保有する株式の売却、日動産業(株)は重要性の観点より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度より、デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP.L.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 蒲原生コン(株) 大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、三信物産(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 14社 主要な持分法適用の関連会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度より菱三商事(株)を連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 蒲原生コン(株)、三信物産(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 13社 主要な持分法適用の関連会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度末より、清算業務の進展により重要性が低下したことから帝酸アセチレン(株)および藤中産業(株)を持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>(二) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカシンガポールP.L.およびデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>10社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は、223百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(二) 同左</p> <p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP.L.、デンカシンガポールP.L.およびデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>11社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) たな卸資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～20年 (追加情報)</p> <p>当社国内グループ（当社および国内連結子会社）では、平成20年度の税制改正を契機に機械装置を中心に有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより減価償却費は、906百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。)</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) _____</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,581百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d) 競争法関連費用引当金 EU競争法関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当金として計上しております。 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんおよび負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。</p>	<p>(c) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(d) 競争法関連費用引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,042百万円、1,681百万円、10,851百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は210百万円であります。</p> <p>(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は241百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「事業整理損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「事業整理損失」は208百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																			
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 314,819百万円</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカAGSP(株)</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>電化精細材料(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">307 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(140万米ドル他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東洋スチレン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 競争法関連費用引当金</p> <p>当社及び当社子会社デンカケミカルズ社(本社:ドイツ デュッセルドルフ)は、平成19年12月5日(日本時間)に、欧州における1993(平成5)年から2002(平成14)年までのクロロプレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして、欧州委員会より4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受領致しました。</p> <p>平成20年3月5日(日本時間)に通知額と同額を欧州委員会に支払い、投資その他の資産の「その他」に計上しておりますが、当社及びデンカケミカルズ社は競争制限行為を行った意図はなく、かつ事実認識も異なるため、平成20年2月19日(日本時間)に欧州第一審裁判所に提訴致しました。</p> <p>なお、本件は現在係争中であり結審しておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備え、当該決定通知額の全額(支払日の為替レートで7,390百万円)を引当計上しております。</p>	(相手先)	(保証内容)		デンカAGSP(株)	銀行保証	450百万円	電化精細材料(蘇州)有限公司	"	307 "		(140万米ドル他)		東洋スチレン(株)	"	150百万円	デンカコンクリート(株)	"	139 "	大間々デンカ生コン(株)	"	124 "	その他3社	"	209 "	計		1,380 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 329,260 百万円</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカAGSP(株)</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>電化精細材料(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">291 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(240万米ドル他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">247 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 競争法関連費用引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	(相手先)	(保証内容)		デンカAGSP(株)	銀行保証	400百万円	電化精細材料(蘇州)有限公司	"	291 "		(240万米ドル他)		デンカコンクリート(株)	"	130 "	大間々デンカ生コン(株)	"	100 "	その他4社	"	247 "	計		1,169 "
(相手先)	(保証内容)																																																			
デンカAGSP(株)	銀行保証	450百万円																																																		
電化精細材料(蘇州)有限公司	"	307 "																																																		
	(140万米ドル他)																																																			
東洋スチレン(株)	"	150百万円																																																		
デンカコンクリート(株)	"	139 "																																																		
大間々デンカ生コン(株)	"	124 "																																																		
その他3社	"	209 "																																																		
計		1,380 "																																																		
(相手先)	(保証内容)																																																			
デンカAGSP(株)	銀行保証	400百万円																																																		
電化精細材料(蘇州)有限公司	"	291 "																																																		
	(240万米ドル他)																																																			
デンカコンクリート(株)	"	130 "																																																		
大間々デンカ生コン(株)	"	100 "																																																		
その他4社	"	247 "																																																		
計		1,169 "																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	492,384	13,434	—	505,818
合計	492,384	13,434	—	505,818
自己株式				
普通株式	1,615	13,294	108	14,801
合計	1,615	13,294	108	14,801

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加13,434千株は、デンカ生研株式会社との株式交換によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得13,000千株および単元未満株式の買い取りによるものであり、普通株式の自己株式の減少株式数は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,453	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,520	5.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	982	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	505,818	—	—	505,818
合計	505,818	—	—	505,818
自己株式				
普通株式	14,801	65	5	14,861
合計	14,801	65	5	14,861

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買い取りによるものであり、普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	982	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,472	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,455	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 6,126 百万円	現金及び預金 6,856 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 48$ "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 40$ "
現金及び現金同等物 6,077 "	現金及び現金同等物 6,815 "

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および 営業損益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	139,542	53,057	36,362	67,343	37,823	334,130	—	334,130
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	38	0	244	5,969	6,306	(6,306)	—
計	139,595	53,096	36,362	67,588	43,793	340,436	(6,306)	334,130
営業費用	141,484	50,615	33,325	61,375	43,264	330,065	(6,237)	323,827
営業利益 (又は営業損失)	(1,889)	2,480	3,037	6,213	528	10,371	(68)	10,302
II. 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	107,567	59,113	49,930	72,097	15,125	303,835	74,076	377,912
減価償却費	6,197	4,890	3,999	4,325	32	19,445	(55)	19,390
資本的支出	11,310	3,909	9,091	10,744	90	35,145	(149)	34,995

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および 営業損益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	131,554	48,992	38,959	71,540	32,828	323,875	—	323,875
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	320	31	0	234	8,051	8,637	(8,637)	—
計	131,875	49,023	38,959	71,774	40,880	332,513	(8,637)	323,875
営業費用	130,194	46,758	32,597	60,920	40,240	310,712	(8,491)	302,220
営業利益	1,680	2,265	6,361	10,854	639	21,801	(146)	21,655
II. 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	111,531	59,742	54,654	81,218	20,384	327,530	72,876	400,407
減価償却費	6,351	4,760	4,475	5,352	30	20,970	(39)	20,931
資本的支出	7,168	6,009	4,441	9,457	50	27,127	(199)	26,928

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 ほか
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 ほか
その他事業	プラントエンジニアリング ほか

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が74,076百万円、当連結会計年度が72,876百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	58,868	21,004	79,872
II 連結売上高（百万円）	—	—	334,130
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.6	6.3	23.9

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	60,670	17,889	78,560
II 連結売上高（百万円）	—	—	323,875
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.7	5.5	24.3

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、タイ、台湾、インド、中近東他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	300円60銭	1株当たり純資産額	321円46銭
1株当たり当期純利益	2円89銭	1株当たり当期純利益	21円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,439	10,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,439	10,474
期中平均株式数(株)	498,621,637	491,031,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付および賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、ストックオプション等に関しては該当事項がありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572	2,592
受取手形	1,208	1,519
売掛金	32,721	51,623
商品及び製品	26,295	22,806
原材料	6,279	4,587
貯蔵品	3,115	3,421
前払費用	570	440
繰延税金資産	596	1,265
未収入金	13,156	10,799
短期貸付金	1	1
関係会社短期貸付金	4,148	985
その他	115	102
貸倒引当金	△67	△604
流動資産合計	90,713	99,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,397	57,267
減価償却累計額	△31,024	△32,210
建物(純額)	22,373	25,057
構築物	45,935	48,225
減価償却累計額	△30,820	△31,923
構築物(純額)	15,114	16,302
機械及び装置	243,112	260,351
減価償却累計額	△187,455	△196,605
機械及び装置(純額)	55,657	63,745
車両運搬具	2,525	2,578
減価償却累計額	△2,255	△2,345
車両運搬具(純額)	270	233
工具、器具及び備品	11,630	11,527
減価償却累計額	△9,526	△9,771
工具、器具及び備品(純額)	2,104	1,756
土地	58,606	60,894
建設仮勘定	17,938	12,316
有形固定資産合計	172,065	180,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	23	23
特許権	24	16
ソフトウェア	1,136	517
その他	92	123
無形固定資産合計	1,277	680
投資その他の資産		
投資有価証券	18,457	23,141
関係会社株式	29,125	29,247
出資金	29	3
長期貸付金	1	301
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	1,283	1,104
繰延税金資産	1,223	—
その他	9,215	9,082
貸倒引当金	△231	△222
投資その他の資産合計	59,106	62,658
固定資産合計	232,449	243,645
資産合計	323,162	343,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,916	31,839
短期借入金	27,675	27,675
コマーシャル・ペーパー	11,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	4,201	9,048
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	16,592	16,502
未払法人税等	129	3,314
未払消費税等	—	57
未払費用	5,293	8,896
前受金	3	0
預り金	10,892	14,565
賞与引当金	1,191	1,221
その他	25	27
流動負債合計	104,921	122,148
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	43,713	34,665
繰延税金負債	—	282
再評価に係る繰延税金負債	10,994	10,985
退職給付引当金	4,863	5,712
競争法関連費用引当金	7,390	7,390
その他	480	345
固定負債合計	87,441	84,380
負債合計	192,362	206,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金		
資本準備金	49,284	49,284
その他資本剰余金	18	19
資本剰余金合計	49,303	49,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,440	3,435
繰越利益剰余金	34,709	37,912
利益剰余金合計	38,149	41,348
自己株式	△3,571	△3,591
株主資本合計	120,880	124,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,308	5,002
土地再評価差額金	7,610	7,597
評価・換算差額等合計	9,918	12,599
純資産合計	130,799	136,658
負債純資産合計	323,162	343,186

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	199,880	196,182
商品売上高	19,376	17,331
売上高合計	219,256	213,513
売上原価		
製品期首たな卸高	26,760	26,295
当期製品製造原価	164,954	153,010
当期商品仕入高	16,904	13,078
合計	208,618	192,384
製品他勘定振替高	6,707	3,407
製品期末たな卸高	26,295	22,806
売上原価合計	175,616	166,170
売上総利益	43,640	47,343
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	12,173	11,236
販売手数料	4,478	4,277
給料及び手当	6,151	5,739
賞与引当金繰入額	522	648
退職給付引当金繰入額	368	417
貸倒引当金繰入額	28	0
減価償却費	1,925	2,104
事業税	260	282
事業所税	26	29
技術研究費	3,781	3,849
その他の販売費	923	1,151
その他	5,960	5,911
販売費及び一般管理費合計	36,598	35,647
営業利益	7,041	11,695
営業外収益		
受取利息	98	61
受取配当金	1,737	1,930
固定資産賃貸料	270	314
業務受託料	174	403
技術指導料	97	197
その他	244	205
営業外収益合計	2,622	3,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	836	1,011
社債利息	401	391
コマーシャル・ペーパー利息	77	26
為替差損	466	149
固定資産処分損	1,036	943
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,069	1,069
操業休止等経費	2,329	581
その他	1,088	1,306
営業外費用合計	7,305	5,481
経常利益	2,359	9,328
特別損失		
投資有価証券評価損	1,267	395
事業整理損	208	652
特別損失合計	1,475	1,047
税引前当期純利益	883	8,280
法人税、住民税及び事業税	46	3,611
法人税等調整額	△780	△971
法人税等合計	△733	2,640
当期純利益	1,617	5,640

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,998	36,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,998	36,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,546	49,284
当期変動額		
新株の発行	7,738	—
当期変動額合計	7,738	—
当期末残高	49,284	49,284
その他資本剰余金		
前期末残高	29	18
当期変動額		
自己株式の処分	△10	0
当期変動額合計	△10	0
当期末残高	18	19
資本剰余金合計		
前期末残高	41,576	49,303
当期変動額		
新株の発行	7,738	—
自己株式の処分	△10	0
当期変動額合計	7,727	0
当期末残高	49,303	49,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,468	3,440
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△28	△4
当期変動額合計	△28	△4
当期末残高	3,440	3,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,037	34,709
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	28	4
剰余金の配当	△4,974	△2,455
当期純利益	1,617	5,640
土地再評価差額金の取崩	1	13
当期変動額合計	△3,327	3,202
当期末残高	34,709	37,912
利益剰余金合計		
前期末残高	41,506	38,149
当期変動額		
剰余金の配当	△4,974	△2,455
当期純利益	1,617	5,640
土地再評価差額金の取崩	1	13
当期変動額合計	△3,356	3,198
当期末残高	38,149	41,348
自己株式		
前期末残高	△684	△3,571
当期変動額		
自己株式の取得	△2,925	△21
自己株式の処分	38	1
当期変動額合計	△2,886	△20
当期末残高	△3,571	△3,591
株主資本合計		
前期末残高	119,396	120,880
当期変動額		
新株の発行	7,738	—
剰余金の配当	△4,974	△2,455
当期純利益	1,617	5,640
自己株式の取得	△2,925	△21
自己株式の処分	27	1
土地再評価差額金の取崩	1	13
当期変動額合計	1,484	3,177
当期末残高	120,880	124,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,792	2,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,484	2,694
当期変動額合計	△4,484	2,694
当期末残高	2,308	5,002
土地再評価差額金		
前期末残高	11,163	7,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,553	△13
当期変動額合計	△3,553	△13
当期末残高	7,610	7,597
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,956	9,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,037	2,680
当期変動額合計	△8,037	2,680
当期末残高	9,918	12,599
純資産合計		
前期末残高	137,353	130,799
当期変動額		
新株の発行	7,738	—
剰余金の配当	△4,974	△2,455
当期純利益	1,617	5,640
自己株式の取得	△2,925	△21
自己株式の処分	27	1
土地再評価差額金の取崩	1	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,037	2,680
当期変動額合計	△6,553	5,858
当期末残高	130,799	136,658

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。